

若年者を中心とした「人間力」強化の推進

【平成 16 年度予算】 【平成 17 年度予定額】
318 億円 → 374 億円

働く意欲が不十分な若年者、無業者（NEET）の増加など新たな課題に対応するため、若者の働く意欲や能力を高める総合的な対策として「若者人間力強化プロジェクト」を推進するとともに、「若者自立・挑戦プラン」の着実な実施により全てのやる気のある若年者の職業的自立を促進する。

1 若者人間力強化プロジェクトの推進 177 億円

(1) 若者の人間力を高めるための国民運動の推進（新規） 2 億円
 若年者雇用問題についての国民各層の関心を喚起し、若者に働くことの意義を実感させ、働く意欲・能力を高めるため、経済界、労働界、地域社会、政府等の関係者が一体となり、国民会議の開催や啓発活動等に取り組み国民運動を展開する。

(2) フリーター・無業者に対する働く意欲の涵養・向上 21 億円
 ○ 若者自立塾の創設（新規） 9.8 億円
 合宿形式による集団生活の中で、生活訓練、労働体験等を通じて、職業人、社会人として必要な基本的能力の獲得、勤労観の醸成を図り、働く自信と意欲を付与する。
 対象者数 1,200 人

○ ヤングジョブスポットの見直し等による若年者への働きかけの強化 8.9 億円

拠点を設置して若年者の参集を待つ従来の方法を見直し、若年者が集まりやすい場所に出向き、情報提供、相談等を実施するとともに、インターネットを活用して情報を発信する等により地域における若年者に対する職業的自立への働きかけを強化する。

○ 就職基礎能力養成講座の実施（新規） 2.3 億円
 民間事業者を活用して、職業意識啓発、職場におけるコミュニケーション能力、基礎的ビジネスマナー等の習得を図るための講座を10日間程度で実施し、早期の就職促進を図る。

(3) 学生生徒に対する職業意識形成支援、就職支援の強化 23 億円
 ○ 無償の労働体験等を通じての就職力強化事業（ジョブパスポート事業） 1 億円
 の創設（新規）
 ボランティア活動など無償の労働体験機会に関する情報の収集・提供を行うとともに、これらの活動の実績等を記録する「ジョブパスポート」を開発し、企業等に対する働きかけ等を通じ、これらの活動実績が企業の採用選考に反映されるよう普及を図る。

○ 小中高校生向けの職業意識形成支援事業の充実 7.6 億円
 ハローワークが産業界と連携し学校において実施している、キャリア探索プログラム、ジュニアインターンシップ等小中高校生を対象とした職業意識形成支援事業について、対象校の拡大や職場体験活動に係るコーディネート機能等の充実を図る。

- 大学及び大学生に対する就職支援の強化
 - 1. 2億円
 - 2. 3億円

大学間・学生間の格差の拡大が認められる大学等卒業者の就職環境を踏まえ、と
大学等就職担当職員の技能向上や大学等と職業安定機関との連携強化を図るとど
もに、学生職業総合支援センターシステムの拡充等により未内定学生と未充足求
人のマッチングの促進を図る。

- (4) 若年者に対する就職支援、職場定着の推進
 - 1. 2.5億円
 - 2. 6億円

若年の雇用保険受給者を対象に、再就職に向けた求職活動計画（就職実現プラ
ン）を個人毎に作成し、これに基づき個別総合的な相談援助を重点的に実施する。

- 若年者試行雇用事業の拡充
 - 9.6億円
 - 学卒未就職者等を対象に、短期間（3か月以内）の試行雇用を通じ、早期の常
用雇用の実現を図るため、若年者試行雇用事業を拡充実施する。
 - 対象者数 51,000人 → 60,000人

- 職場定着を推進する施策の充実（新規）
 - 3. 3億円
 - 中小企業等における若年労働者の職場定着促進のため、地域の業界団体が主体
となった若年労働者の相互交流、企業人事管理者を対象とした講習等の取組を促
進するとともに、インターネット等を通じて、働くことに関わる幅広い相談に身
近に応ずる体制を整備する。

- (5) ものづくり立国の推進
 - 6. 7億円
 - 工場、民間・公共の訓練施設等の親子等への開放促進、ものづくり技能に関する
シンポジウムの開催、若年者によるものづくり技能競技大会の実施等を通じ、も
のづくりに親しむ社会を形成し、その基盤の上に熟練技能の一層の高度化を図る。

2 若者自立・挑戦プランの推進 1.95億円

- (1) 実務・教育連結型人材育成システム（日本版デュアルシステム）の拡充
 - 1.02億円
 - 進路が決まらない学卒者等の日本版デュアルシステムの受購を促進するための体
験講習を実施するとともに、企業、民間教育訓練機関の取組を促進する施策の強化
等を行う。また、若年者のためのワンストップサービスセンター（ジョブ・カフェ）
においても、受講希望の受付を開始する。

- (2) 若年者向けキャリア・コンサルティングの養成・普及の推進
 - 1. 6億円
 - 若年者向けのキャリア・コンサルティングを職業能力開発大学校等で養成するとと
もに、市町村の既存施設等を活用したキャリア・コンサルティング等を実施する。

- (3) 学卒、若年者向けの実践的能力評価・公証の仕組みの整備
 - 6. 4億円
 - 学卒、若年者が、職業能力開発について目標を持ち、意欲を持って取り組むこと
ができるよう、若年者就職基礎能力支援事業（YESS-プログラム）の普及促進を
図るとともに、3級技能検定職種の拡大を図る。

- (4) 地域の関係者との連携による若年者雇用対策の推進
 - 2.6億円
 - 若年者のためのワンストップサービスセンター（ジョブ・カフェ）において、新
たに若年者の主体的な企画による就職支援活動や、インターネットを活用した相談
・助言を行う等、就職支援機能の一層の強化を図る。

平成17年3月新規学卒者の就職内定状況等について

平成17年1月12日 (水) 発表

概況

新春新規学卒者の就職内定率は、大卒者74.3% (+0.8ポイント)、高卒者67.7% (+6.3ポイント)と、それぞれ前年同期を上回る。

(1) 大学等の状況 (12月1日現在) *10月1日より内定開始

○就職内定率は、大学、高等専門学校、専修学校でそれぞれ前年同期を上回る。

・大 学	74.3%	(前年同期差	+0.8ポイント)
・短期大学 (女子のみ)	49.2%	(同	△0.4ポイント)
・高等専門学校 (男子のみ)	100.0%	(同	+1.7ポイント)
・専修学校 (調理)	53.5%	(同	+0.4ポイント)

(2) 高校の状況 (11月末現在) *9月16日より採用選考・内定開始

○求人倍率は1.15倍と、前年同期から0.21ポイントの増。就職内定率も67.7%と、前年同期を6.3ポイント上回る。

・就職内定者数	13万1千人	(前年同期比	+8.6%)
・就職内定率	67.7%	(前年同期差	+6.3ポイント)
・求 人 数	22万4千人	(前年同期比	+21.5%)
・求 職 者 数	19万4千人	(前年同期比	△1.6%)
・求 人 倍 率	1.15倍	(前年同期差	+0.21ポイント)

○就職内定率を都道府県別に見ると、45都道府県で前年同期を上回る。

○地域別では、東海、北陸等で70%を上回る一方、北海道で50%を下回る。

【就職内定率の高い地域】 東 海 85.5% (+5.3ポイント) 北陸 79.8% (+4.2ポイント)

【就職内定率の低い地域】 北海道 42.7% (+3.0ポイント) 東北 57.0% (+5.7ポイント)